

令和5年度 一般会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和6年10月22日)

営 業 戦 略 部

目 次

1 令和5年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入	3
② 歳出	4

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 営業企画課	5
(2) プロモーションチーム	6
(3) グローバルビジネス支援チーム	7
(4) 農産物輸出促進チーム	8
(5) 国際渉外チーム	9
(6) 観光物産課	10
(7) 国際観光課	11
(8) 販売流通課	12
(9) 空港対策課	13

1 令和5年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	2,594,952	△952,054	3,273,329	4,916,227	4,753,148	4,753,148	△163,079	-	-	8,190,182	△3,437,034
8 使用料及び手数料	8,598	△1,185	-	7,413	7,513	7,513	100	-	-	7,386	127
1 使用料	7,233	△625	-	6,608	6,675	6,675	67	-	-	6,746	△71
2 手数料	49	△29	-	20	-	-	△20	-	-	24	△24
3 証紙収入	1,316	△531	-	785	838	838	53	-	-	616	222
9 国庫支出金	1,299,445	△79,022	3,273,329	4,493,752	4,328,608	4,328,608	△165,144	-	-	7,889,922	△3,561,314
2 国庫補助金	1,299,445	△79,022	3,273,329	4,493,752	4,328,608	4,328,608	△165,144	-	-	7,889,922	△3,561,314
10 財産収入	910	124,517	-	125,427	125,427	125,427	-	-	-	26,105	99,322
1 財産運用収入	910	1,770	-	2,680	2,680	2,680	-	-	-	1,815	865
2 財産売払収入	-	122,747	-	122,747	122,747	122,747	-	-	-	24,290	98,457
11 寄附金	660	-	-	660	660	660	-	-	-	760	△100
1 寄附金	660	-	-	660	660	660	-	-	-	760	△100
12 繰入金	1,000,000	△992,267	-	7,733	7,733	7,733	-	-	-	-	7,733
2 基金繰入金	1,000,000	△992,267	-	7,733	7,733	7,733	-	-	-	-	7,733
14 諸収入	271,039	6,403	-	277,442	279,407	279,407	1,965	-	-	266,009	13,398
4 貸付金元利収入	167,547	-	-	167,547	167,547	167,547	-	-	-	167,547	-
6 収益事業収入	59,641	-	-	59,641	59,641	59,641	-	-	-	59,641	-
8 雑入	43,851	6,403	-	50,254	52,219	52,219	1,965	-	-	38,821	13,398
15 県債	14,300	△10,500	-	3,800	3,800	3,800	-	-	-	-	3,800
1 県債	14,300	△10,500	-	3,800	3,800	3,800	-	-	-	-	3,800

※ 支出済額7,778,499千円と収入済額4,753,148千円の差3,025,351千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記				付 記			
・収入超過の主なもの				・収入未済額の主なもの			
(単位：千円)							
款 項	科 目	金 額	課 名	該当なし			
14款8項	雑入	1,405	国際観光課				
14款8項	雑入	415	空港対策課				

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	6,328,080	△1,545,104	3,313,440	2,841	8,099,257	7,778,499	184,995	135,763	11,386,481	△3,607,982
うち人件費	1,202,083	59,679	-	275	1,262,037	1,258,372	-	3,665	1,195,164	63,208
10 営業戦略費	6,328,080	△1,545,104	3,313,440	2,841	8,099,257	7,778,499	184,995	135,763	11,386,481	△3,607,982
1 営業企画 ・ 広報費	983,150	△6,390	-	176	976,936	971,219	-	5,717	942,149	29,070
2 誘客・販路拡大 推 進 費	3,506,526	△663,706	2,138,548	1,665	4,983,033	4,834,234	75,204	73,595	9,616,883	△4,782,649
3 国際ビジネス 推 進 費	1,838,404	△875,008	1,174,892	1,000	2,139,288	1,973,046	109,791	56,451	827,449	1,145,597

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記				付 記			
・ 不用額	合計	135,763	(単位：千円)	・ 翌年度への繰越額	合計	184,995	(単位：千円)
・ 不用額の主なもの				・ 翌年度への繰越額の主なもの			
款 項	科 目	金 額	課 名	款 項	科 目	金 額	課 名
10款 1 項	営業企画・広報費	3,090	プロモーションチーム	10款 2 項	観光物産費	59,504	観光物産課
10款 2 項	空港対策費	49,199	空港対策課	10款 2 項	観光物産費	15,700	営業企画課
10款 2 項	観光物産費	15,518	観光物産課	10款 3 項	農産物輸出促進費	109,791	農産物輸出促進チーム
10款 2 項	観光物産費	3,779	国際観光課				
10款 3 項	農産物輸出促進費	29,549	農産物輸出促進チーム				
10款 3 項	国際渉外費	20,943	国際渉外チーム				
10款 3 項	グローバルビジネス支援費	5,959	グローバルビジネス支援チーム				

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 営業企画課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	758,858	7,203	40,111	176	806,348	785,635	15,700	5,013	772,160	13,475	
うち人件費	322,334	12,087	-	-	334,421	333,602	-	819	323,157	10,445	現員51名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款1項1目 営業企画・広報費	537,745	△1,863	-	176	536,058	533,481	-	2,577	(主な不用額) 営業総務費 旅費、消耗品費等の額確定による残 1,318
10款2項1目 観光物産費	37,745	5,365	40,111	-	83,221	67,346	15,700	175	(繰越額) 観光施設整備費 明許繰越によるもの 15,700
10款2項4目 東京渉外局費	183,368	3,701	-	-	187,069	184,808	-	2,261	(主な不用額) 東京渉外局費 旅費、使用料及び賃借料の額の確定による残 2,261

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
10款2項1目 観光物産費	観光施設管理費	1	31,479	15,700	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) プロモーションチーム (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	412,905	△6,559	-	-	406,346	403,256	-	3,090	418,062	△14,806	
うち人件費	67,294	△2,710	-	-	64,584	64,410	-	174	66,815	△2,405	現員12名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款1項1目 営業企画・広報費	412,905	△6,559	-	-	406,346	403,256	-	3,090	(主な不用額) 広報活動費 報償費等の額確定による残 2,865

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) グローバルビジネス支援チーム (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	306,410	24,461	-	-	330,871	324,912	-	5,959	288,513	36,399	
うち人件費	118,993	24,414	-	-	143,407	142,355	-	1,052	121,842	20,513	現員16名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款3項2目 グローバル ビジネス支援費	306,410	24,461	-	-	330,871	324,912	-	5,959	(主な不用額) グローバルビジネス支援費 4,073 委託料及び負担金の額確定による残 グローバルビジネス支援総務費 1,886 職員手当、手数料等の額確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) 農産物輸出促進チーム (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	1,161,972	△881,297	1,174,892	-	1,455,567	1,316,227	109,791	29,549	234,246	1,081,981	
うち人件費	43,421	1,990	-	-	45,411	45,340	-	71	43,689	1,651	現員7名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款3項3目 農産物輸出促進費	1,161,972	△881,297	1,174,892	-	1,455,567	1,316,227	109,791	29,549	(主な不用額) 農産物輸出促進費 委託料、補助金等の額確定による残 28,930

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項9目 営業戦略費 国庫補助金	1,003,000	△870,534	1,174,892	1,307,358	1,185,541	1,185,541	△121,817	0	0	農林水産物・食品輸出促進対策整備 交付金事業の翌年度繰越による減 △109,791

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
10款3項3目 農産物輸出促進費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	1	120,000	109,791	国の交付決定が令和6年3月となり、年度内執行ができなかったことによる

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(5) 国際渉外チーム (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	370,022	△18,172	-	1,000	352,850	331,907	-	20,943	304,690	27,217	
うち人件費	131,224	△7,645	-		123,579	122,857	-	722	127,817	△4,960	現員19名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款3項1目 国際渉外費	370,022	△18,172	-	1,000	352,850	331,907	-	20,943	(主な不用額) 国際渉外費 19,711 補助金・委託料等の確定による残 国際渉外総務費 1,232 職員手当等の実績確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) 観光物産課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,585,092	△448,848	2,098,437	1,665	3,236,346	3,161,324	59,504	15,518	7,561,298	△4,399,974	
うち人件費	136,358	11,740	-	275	148,373	148,270	-	103	136,830	11,440	現員26名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款2項1目 観光物産費	1,585,092	△448,848	2,098,437	1,665	3,236,346	3,161,324	59,504	15,518	(主な不用額) 観光誘客推進費 12,570 委託料、補助金等の額確定による残 観光物産総務費 2,445 旅費、委託料等の額確定による残 観光施設整備費 503 旅費、需用費等の額確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項9目 営業戦略費 国庫補助金	145,904	564,930	2,098,437	2,809,271	2,767,520	2,767,520	△41,751	-	-	新型コロナウイルス地方創生 臨時交付金の翌年度繰越等 による減 △41,695

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
10款2項1目 観光物産費	稼げる地域観光支援事業費	1	545,000	39,554	資材調達遅延による事業遅延による
	フラワーパーク振興事業費	1	39,941	19,950	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(7) 国際観光課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	430,822	18,972	-	-	449,794	445,965	-	3,829	787,199	△341,234	
うち人件費	112,301	19,936	-	-	132,237	131,916	-	321	103,970	27,946	現員18名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款2項1目 観光物産費	398,322	16,940		-	415,262	411,483	-	3,779	(主な不用額) 観光誘客推進費 2,810 委託料、使用料等の額確定による残 観光物産総務費 969 職員手当、旅費等の額確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(8) 販売流通課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	258,085	838	-	-	258,923	256,260	-	2,663	265,921	△9,661	
うち人件費	112,639	2,749	-	-	115,388	115,228	-	160	113,152	2,076	現員19名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款2項2目 販売流通費	258,085	838	-	-	258,923	256,260	-	2,663	(主な不用額) 販売流通総務費 1,582 旅費、使用料等の額確定による残 販路開拓推進費 651 旅費、使用料等の額確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(9) 空港対策課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,043,914	△241,702	-	-	802,212	753,013	-	49,199	754,392	△1,379	
うち人件費	157,519	△2,882	-	-	154,637	154,394	-	243	157,892	△3,498	現員26名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款2項3目 空港対策費	1,043,914	△241,702	-	-	802,212	753,013	-	49,199	(主な不用額) 航空交通体系整備費 旅費、委託料及び負担金の額確定による残 48,396

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【営業戦略部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	いば旅あんしん割事業 (観光物産課)	6,943,080	2,090,843	△4,852,237	国内示額の減による事業費の減 及び繰越額の減 △4,852,237	(事業の成果) 実施期間中(4~6月、10~12月)は延べ約29万人の利用があり、県内旅行需要を下支えた。 (今後の課題) 県内での滞在時間を延ばすため、宿泊旅行の需要喚起につながる効果的な誘客プロモーションに取り組む必要がある。	R5: 143 R4: 141
2	DESTINATION キャンペーン事業 (観光物産課)	107,000	120,000	13,000	プロモーション対象地域の拡大・内容強化による増 13,000	(事業の成果) DC期間中(10月~12月)観光消費額が過去最高の1,105億円となるなど、本県観光の振興に大きく寄与した。 (今後の課題) この盛り上がりを維持・発展させるため、インバウンドも視野に入れた観光コンテンツづくりとプロモーションに引き続き取り組む必要がある。	R5: 144 R4: 141
3	稼げる地域観光支援 事業 (観光物産課)	-	503,305	503,305	地域の「稼ぐ力」を向上させるためのインバウンド向けコンテンツの造成や高付加価値化等への支援による事業費の増(R5新規) 503,305	(事業の成果) 支援を受けたコンテンツの中には、定員の4倍を超える応募があったものや全国メディアに取り上げられたものがあり、地域の「稼ぐ力」の向上に寄与した。 (今後の課題) 地域の「稼ぐ力」をさらに向上させるため、引き続き、地域の資源を活かしたコンテンツ造成など、地域の取組を支援する必要がある。	R5: 144、145 R4: -

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
4	新観光コンテンツ造成事業 (観光物産課)	-	19,932	19,932	民間事業者や市町村で取り組みにくい付加価値の高い観光コンテンツ(ツアー)の造成等を行う事業費の増(R5新規) 19,932	(事業の成果) 付加価値の高い観光コンテンツ(ツアー)を造成し、本県観光の新たな価値の創出に寄与した。 (今後の課題) 国内外からの観光需要を取り込むため、引き続き本県ならではの付加価値の高いコンテンツ造成に取り組む必要がある。	R5: 145 R4: -
5	フラワーパーク振興事業 (観光物産課)	29,816	19,488	△10,328	測量設計業務委託及び水路設計業務委託の完了による減 △8,283	(事業の成果) 施設の繁忙期等を避け、計画的に工事を完了させ、施設の改善が図られた。 SNS等を活用したPRを行い、誘客に結び付けることができた。 (今後の課題) フラワーパークの更なる誘客に向けて、国内外に積極的にPRしていく必要がある。	R5: 145 R4: 141
6	ビジット茨城ネクスト誘客促進事業 (国際観光課)	78,897	96,502	17,605	水際措置の撤廃によるツアー造成促進に係る委託料の増 15,410	(事業の成果) 本県の強みであるゴルフツーリズムや現地でのプロモーションに取り組むことにより、海外からの誘客促進が図られた。 (今後の課題) インバウンド誘客を加速化し、さらなる観光振興を図るため、市場別戦略に基づき、誘客促進の取組を強化する必要がある。	R5: 146 R4: 143
7	茨城インバウンド推進体制整備事業 (国際観光課)	574,450	98,068	△476,382	台湾での大規模プロモーションの終了による減 △476,257	(事業の成果) デジタルマーケティングやインフルエンサーを活用した情報発信等により、本県の認知度向上や訪問意欲の喚起が図られた。 (今後の課題) インバウンド需要のさらなる取込を図るため、国・地域のニーズに応じた誘客プロモーションを戦略的に展開する必要がある。	R5: 146、147 R4: 143、144

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
8	台湾いばらき経済交流促進事業 (国際観光課)	-	80,000	80,000	県内での台湾向け誘客プロモーションの実施による増 (R5新規) 80,000	(事業の成果) 県内での台湾からの観光客・メディア向けイベントや誘客プロモーションを実施することにより、茨城の魅力をPRすることで、本県への誘客促進が図られた。 (今後の課題) 喚起された本県への旅行意欲を、実際の来県につなげる取組を強化する必要がある。	R5 : 147 R4 : -
9	G7内務・安全担当大臣会合準備事業 (国際観光課)	10,000	34,482	24,482	G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合の開催による事業費の増 24,482	(事業の成果) 各種取組みにより、経済波及効果は約3億6千万円、パブリシティ効果は約17億7千万円となった。 また、各国要人へのおもてなしや会合を契機とした国内外への魅力発信により、本県の認知度向上が図られた。 (今後の課題) 引き続き様々な契機をとらえた本県の認知度向上に取り組み、県産品の海外展開や誘客促進を図る必要がある。	R5 : 147 R4 : 144
10	いばらきの農林水産物イメージアップ事業 (販売流通課)	56,915	45,169	△11,746	首都圏主要駅でのPRイベント実施箇所数及び大規模フードイベントへの参加見直しによる事業費の減 △11,746	(事業の成果) 大消費地の百貨店や量販店、ホテルなどで茨城フェアを開催するほか、いばらき食と農のポータルサイトで情報発信を行うことで、県産農産物のイメージアップが図られた。 (今後の課題) 効果的な事業の実施に向け、引き続きPRの場所や手段を検討・選定していく必要がある。	R5 : 150 R4 : 147
11	県政情報紙発行 (営業企画課)	136,519	152,584	16,065	物価高騰による県広報紙「ひばり」制作・配送費の増 16,065	(事業の成果) 県広報紙「ひばり」を、5～9月：81万部、10～4月：79万部を発行し、県政の重要課題における県の考え方、施策の方向などを県民へ効果的に伝達した。 (今後の課題) 新聞発行部数の減による情報到達度低下に対応するため、引き続き新規設置か所の開拓やインターネット媒体等を活用した配信の強化を図っていく必要がある。	R5 : 152 R4 : 149

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
12	イノベーション創発型対日直接投資促進事業 (国際渉外チーム)	25,585	42,875	17,290	海外からの往来の平常化に伴う、海外企業とのビジネスマッチングの強化による委託料の増及び補助金の増 17,290	(事業の成果) 海外向けウェビナーへの登壇を4回実施し、16か国・地域46件に対して個別に県の投資環境PRを行い、5件の誘致(拠点設置4(米2・独・中)、共同研究1(台))を実現した。 (今後の課題) 引き続き本県の投資環境の優位性をPRすることで、進出有望企業を発掘するとともに、関係機関との連携をより一層進め、ビジネスマッチングの機会拡大と精度向上に努める必要がある。	R5 : 154 R4 : 151
13	いばらきグローバルビジネス推進事業 【中小企業向け】 (グローバルビジネス支援チーム)	164,307	142,829	△21,478	予算(海外派遣職員に係る負担金)の組替等による減 △21,478	(事業の成果) 海外ニーズを踏まえた商品改良・開発等により輸出拡大に取り組む事業者の支援、海外現地での商談会の開催、海外展示会等への出展支援等に取り組んだ結果、331件の商談成約につながった。 (今後の課題) さらなる輸出拡大のためには、大口取引などにつながる営業の強化や、大規模輸出プレーヤー創出に向けたハンズオン支援の拡充を図っていく必要がある。	R5 : 155 R4 : 152
14	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (農産物輸出促進チーム)	84,633	1,173,430	1,088,797	支援事業者数の増及び1事業者当たりの事業額の増 1,088,797	(事業の成果) 輸出に対応した施設等整備への支援を3社に対して実施した。 (今後の課題) 引き続き、輸出の状況確認や新たな事業者の掘り起こし等に取り組む必要がある。	R5 : 157 R4 : 154
15	国際交流推進事業 (国際渉外チーム)	10,482	24,081	13,599	海外での交流活動や県産品PR事業を強化したことによる旅費及び委託料の増 13,599	(事業の成果) 友好都市との交流活性化とともに、現地でのプロモーションを通じて、県産品を海外へ積極的にPRし、15以上のメディアに取り上げられるなど、販路拡大に向け県産品の認知度向上を図ることができた。 (今後の課題) 引き続き、経済交流につなげる取組をより一層推進していくことが必要。	R5 : 158 R4 : 155, 156

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

【営業戦略部】

I. 新しい豊かさ		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局	
							2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価				
4.0	順調である	1 質の高い雇用の創出														
		(1)成長分野等の企業の誘致														
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部	
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部	
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	30 (2016~23累計)	—	30 (2016~23累計)	100%	A	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部	
		(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化														
A	4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	135 (2022~23累計)	—	110 (2022~23累計)	122%	A	A	220 (2022~25累計)	立地推進部			
	5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	137 (2022~23累計)	—	107 (2022~23累計)	128%	A	A	200 (2022~25累計)	立地推進部			
(3)産業を支える人材の育成・確保																
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	2,670 (2020~23累計)	10	2,180 (2020~23累計)	122%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部			
2 新産業育成と中小企業等の成長																
(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり																
4.0	順調である	A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2017~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部	
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部	
		(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成														
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	92 (2022~23累計)	—	74 (2022~23累計)	124%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部	
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数		件	10 (2019~20累計)	—	22 (2022~23累計)	—	19 (2022~23累計)	115%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部			
3 強い農林水産業																
(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり																
3.3	順調である	B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	411 (2022)	10	430 (2022)	70%	C	A	600	農林水産部	
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部	
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	9 (2020~23累計)	—	10	90%	B	A	12 (2020~25累計)	農林水産部	
(2)県食材の国内外への販路拡大																
B	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	166	—	169	89%	B	A (目標値修正)	178	営業戦略部			
(3)農山漁村の活性化																
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	59.6 (速報値)	—	64.4	114%	A	A	48	農林水産部			
4 ビジット茨城 ~新観光創生~																
(1)稼げる観光地域の創出																
3.5	順調である	A	16	観光消費額	億円	2,101	—	3,576	—	3,240	129%	A	A	4,000	営業戦略部	
			(2)インバウンドの取り込み													
		B	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	237,960	32	181,000	144%	A	D	260,000	営業戦略部	
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部	
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 (2018~20累計)	—	3 (2022~23累計)	—	8 (2022~23累計)	37%	D	D	16 (2022~25累計)	土木部			
5 自然環境の保全・再生																
(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全																
3.5	順調である	B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 農ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,934 [8,827] [1,680] [427]	—	10,903 [8,802] [1,675] [426]	91%	B	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部	
			(2)サステナブルな社会づくり													
			A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	29.2 (2022)	—	28.7 (2022)	113%	A	A	34.0	県民生活環境部
22	フードロス削減量	t		0	—	96 (2022~23累計)	—	90 (2022~23累計)	106%	A	A	300 (2022~25累計)	県民生活環境部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」 : 5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」 : 0	8	4	0	0	12	16	4	1	1	22
・「取組の強化が求められる」 : 0	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(72.7%)	(18.2%)	(4.5%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部署	
							2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価
成果を あげつつ ある	2.5	6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉													
		政策評価 指標平均値 (1) 医療・福祉人材確保対策													
		B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A	422 (目標値修正前)	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部
		(2) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実													
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部
		(3) 精神保健対策・自殺対策													
		D	28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部
(4) 健康危機への対応力の強化															
A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174			
成果を あげつつ ある	2.3	7 健康長寿日本一													
		政策評価 指標平均値 (1) 人生百年時代を見据えた健康づくり													
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部
		(2) 認知症対策の強化													
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
33	認知症の人が交流できる場の数		箇所	126 (~2020累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2023累計)	保健医療部		
(3) がん対策															
C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部		
順調である	3.5	8 障害のある人も暮らしやすい社会													
		政策評価 指標平均値 (1) 障害者の自立と社会参加の促進													
		B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部
		(2) 障害者の就労機会の拡大													
A	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211	福祉部		
	37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部		
成果を あげつつ ある	2.3	9 安心して暮らせる社会													
		政策評価 指標平均値 (1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上													
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A (目標値修正前)	336	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A (目標値修正前)	150 (2022~25累計)	県民生活福祉部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A (目標値修正前)	350 (~2023累計)	県民生活福祉部
		(2) 安心な暮らしの確保													
		C	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部
		(3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
D	44	不法投棄発件数	件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活福祉部		
	45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部		
	46	交通事故死者数	人	84 (ワースト) 11	93 (ワースト) 10	93	76	-112%	D	D	70以下	警察本部			
順調である	4.0	10 災害・危機に強い県づくり													
		政策評価 指標平均値 (1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (目標変更)	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部
		(2) 原子力安全対策の徹底													
A	51	原子力施設における事故・故障等の発件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理部		
(3) 健康危機への対応力の強化															
A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジII)					主要指標評価結果(チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

III. 新しい人財育成		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局	
							2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価				
11 次世代を担う「人財」																
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進														
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁	
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁	
		A	(2)新しい時代に求められる能力の育成													
			54	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁	
			55	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁	
		56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁		
A	(3)地域力を高める人財育成															
	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁			
12 魅力ある教育環境																
 成果をあげつつある	2.0	(1)時代の変化に対応した学校づくり														
		C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁	
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁	
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4 (2021~23累計)	—	3 (2021~23累計)	133%	A	A	5 (2021~25累計)	政策企画部	
		C	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）		%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標値修正前)	100	教育庁			
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	62.0 (2022)	—	80.6 (2022)	11%	D	D	100	教育庁				
13 日本一、子どもを産み育てやすい県																
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり														
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3 (2022)	21 (2022)	89.9 (2022)	52%	C	D	92.3	福祉部	
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	2,790 (2006~23累計)	—	2,750 (2006~23累計)	101%	A	A	3,050 (2006~25累計)	福祉部	
		A	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり													
			64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部	
		65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部		
D	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
	66	里親等委託率	%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部			
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城																
 成果をあげつつある	2.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術														
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁	
			(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
C	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁			
	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部			
15 自分らしく輝ける社会																
 順調である	3.3	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり														
		B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,224 (2014~23累計)	—	1,200 (2014~23累計)	102%	A	A	1,400 (2014~25累計)	県民生活環境部	
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部	
		B	(2)女性が輝く社会の実現													
			72	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部	
A	(3)働きがいを実感できる環境の実現															
	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,746 (2022)	—	5,427 (2022)	253%	A	A	5,740	産業戦略部			
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部				

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
項目	数	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	2										
・「成果をあげつつある」	3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望		No	指標名	単位	現状値			2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	2023	全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価	
16 魅力発信No.1プロジェクト															
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による 広告換算額	億円	101	—	165	—	150	130%	A	A	170	営業戦略部
			D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	73.7	—	76.6	35%	D	A	80.0
17 世界に飛躍する茨城へ															
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	245	—	272	84%	B	A	327	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回 以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	21	—	20	105%	A	A	30	産業戦略部		
	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機 器・部品の納品による売上を得た宇 宙ベンチャー・企業数	社	2	—	11	—	8	137%	A	A	12	産業戦略部		
18 若者を惹きつけるまちづくり															
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働く場づくり													
		A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への 就職者数	人	8,267	—	15,910	—	16,780	94%	B	B	33,900	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転 者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	667	—	680	98%	B	A	1,360	地産推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地 件数(再掲)	件	126	—	87	—	80	108%	A	A	160	地産推進部
(2)若者を呼び込む茨城づくり															
A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多 様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	7,891	—	6,910	114%	A	A	10,910	政策企画部		
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
		B	84	スマート農業技術の導入を促進し、 販売金額1億円以上を達成した農業 経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、 スマート林業技術を導入した林業経 営体数	経営体	1	—	8	—	7	114%	A	A	10	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	1	—	0	100%	A	D	3	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用 した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数 (再掲)	件	9	—	34	—	27	125%	A	A	66	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導すること が「できる」と答えた教員の割合 (小中学校・再掲)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
		90	児童生徒のICT活用を指導すること が「できる」と答えた教員の割合 (高校・再掲)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁	
		90	基本情報技術者試験の茨城県合格者 数(再掲)	人	410	—	2,670	10	2,180	122%	A	A	3,710	産業戦略部	
		(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
D	91	オンラインで全ての行政手続ができ る自治体数	団体	1	—	1	—	3	0%	D	D	45	政策企画部		
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち															
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備													
		C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.1	19	78.9	55%	C	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコン テナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	61,013	—	72,500	-91%	D	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり															
B	95	県管理道路における通学路の歩道整 備率	%	77.6	—	79.0	—	79.3	82%	B	B	80.4	土木部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	1	2	10	12	4	2	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 11	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 9	23	13	9	5	50	56	15	12	16	99
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.0%)	(26.0%)	(18.0%)	(10.0%)	(100.0%)	(56.6%)	(15.2%)	(12.1%)	(16.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は95指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、また、「児童生徒のICT活用を指導することが『できる』と答えた教員の割合」(No.58/No.89)が小中学校・高校別の数値となっていることから、上記『「政策」の進捗状況(合計)』の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「99」となっている。